

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		科学技術に関する理解増進		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課		人材政策課長 橋爪淳			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	毎年4月の科学技術週間等を活用して、科学技術に関して広く一般の国民の関心と理解を深め、我が国の科学技術の振興を図るとともに、科学技術人材育成費補助金において令和元年度からは地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業(補助率100%)にて、実社会課題を解決する際に必要な科学コミュニケーション活動の担い手となる科学コミュニケーターを育成するため、地域課題解決の活動現場への参加等の実習を行う大学等の取組を支援する。									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算状況	当初予算	42.9	40.5	39.6	36.6	36.6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		42.9	40.5	39.6	36.6	36.6			
	執行額		21	21	29	-				
	執行率(%)		49%	52%	73%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		49%	52%	73%	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術人材育成費補助金		18	18						
	庁費		16	16						
	諸謝金		2	2						
	職員旅費		0.4	0.4						
	委員等旅費		0.7	0.7						
	計		36.6	36.6						
活動内容(アクティビティ)	毎年4月の科学技術週間等を活用して、科学技術に関して広く一般の国民の関心と理解を深め、我が国の科学技術の振興を図るため、学習資料「一家に1枚」を制作・配布を行うとともに、地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業にて、地域課題解決の活動現場への参加等の実習を行う大学等の取組を支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	科学コミュニケーションにおいて必要な能力の育成にあたり、大学等における恒常的な取組として定着を図る。	実社会課題解決に係る取組に参加した人数	活動実績	人	40	56	68	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業			単位当たりコスト	百万円/件	3.4	6.9	8.7	9	
	事業全体の執行額/当該事業の採択件数			計算式	百万円/件	6.7/2	13.7/2	17.4/2	18/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	事業を実施する全ての機関において、実社会課題解決の活動現場への参加等の取組を行う。	実社会課題解決の活動現場への参加等の取組を実施した機関数	成果実績	機関	2	2	2	2	-	
			目標値	機関	2	2	2	2	-	
			達成度	%	100	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度科学技術人材育成費補助金実績報告書									
生計・財政・政策評価	政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
	施策	7-3 科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/fieldfile/2019/09/06/1420764_007.pdf						該当箇所

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)に基づき実施している施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保して公正・中立な選定を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入を実施するとともに、事業内容に応じて事業実施機関における自主経費の支出を行っており、バランスに考慮した事業運営を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入を実施し、妥当な水準の事業運営を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金事業においては、公募要領により費目・使途を適切なものに定めるとともに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の適正な運営に十分取り組んでいる。また、その他の事業においても事業の成果創出に向けたものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスによる影響により予定していた出張等が取りやめとなったこと等によるやむを得ない不用であり、理由は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に事業実施をしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総じて当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	他機関にも事業成果の波及がはかられるなど、事業成果が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施にあたっては、機関からの提案内容を公正・中立に審査し、競争性を確保している。また、令和3年度には事業の中間評価を行うなど、有識者の助言を踏まえ、効果的・効率的に実施している。 ・額の確定調査を行う等、支出の合理性、用途について適切に確認しており、事業は着実に実績を上げている。	
	改善の方向性	引き続き、効果的・効率的な運営を行うとともに、国民の科学技術に関する理解の増進に努めるべきである。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
内容

本事業はH23年度以降、長期的に継続して実施している国民全体を対象とした事業であるが、アウトプット・アウトカムともに国全体というより採択された大学における取組を評価するに留まっているため、事業の成果についてより適切に測るためにより一層の工夫が必要である。また成果目標については、達成率100%が続いている目標設定となっているため、その観点からも更なる工夫が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
改善
度を
内
検に

レビューチームの所見を踏まえ、引き続き適切に科学技術に関する理解増進の取組を実施するとともに、活動目標・実績及び成果目標・実績の指標設定、当初見込み設定について年度内に改善を検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	28			
平成24年度	205			
平成25年度	181			
平成26年度	178			
平成27年度	167			
平成28年度	196			
平成29年度	199			
平成30年度	197			
令和元年度	文部科学省 - 0188			
令和2年度	文部科学省 0186			
令和3年度	2021 文科 20 0200			

